履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑹　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は設計図書による。

⑺　配置予定技術者の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑻　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求める。(入札説明書参照)

⑼　調査基準価格を下回った価格で契約する場合は、工事完成後に行う工事コスト調査にかかる資料を、発注者において公表するものとする。なお、コスト調査にかかる資料は、工事完成後30日以内に提出するものとし、提出されない場合や虚偽の記載が判明した場合は、工事成績を10点減点する。また、下請業者にしわ寄せが判明した場合や、記載内容に誤り・齟齬・乖離が判明した場合は、その程度に応じて８点から３点の範囲で工事成績を減ずる。

⑽　手続きにおける交渉の有無　無

⑾　契約書作成の要否　要

⑿　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⒀　競争参加資格確認資料のヒアリングを必要に応じて行う。

⒁　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒂　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部経理調達課（〒650―0024 兵庫県神戸市中央区海岸通29番地　電話078―391―7576）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

⒃　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIHARA Hiroshi Vice Director General of Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Dredging works of the waterway (−16m) in the Hokko Southdistrict, Port of Osaka

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M 27 April 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 2 : 00 P.M 22 July 2026 (tenders brought with : 14 : 00　22 July 2026 or submitted by mail : 2 : 00 P.M 22 July 2026)

⑹　Contact point for tender documentation : YOKOTA Tomoyuki Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 29 Kaigandori Chuo-ku Kobe-city, 650―0024, Japan TEL 078―391―7576

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年３月13日

沖縄地区税関総務部長　渡邉　　守

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　47

１　調達内容

⑴　品目分類番号　25

⑵　借入物品及び数量

埠頭監視カメラシステム　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和８年４月３日17時15分（郵便等の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２－１－１那覇第２地方合同庁舎３号館６階　沖縄地区税関総務部会計課用度係　玉城　征也　電話098―996―5525

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和８年３月13日から令和８年４月３日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 25

⑵　Nature and quantity of the products to be leased : Wharf Surveillance-Camera System, 1 set.

⑶　Time-limit for submission of comments : 17 : 15　3 April 2026

⑷　Contact point for the notice : TAMASHIRO Seiya, Procurement Section, Accounting Division, Okinawa Regional Customs, 2―1―1 Omoromachi Naha-city Okinawa 900―0006 Japan. TEL 098―996―5525.

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年３月13日

国立研究開発法人情報通信研究機構

契約担当理事　増山　　寛

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　2026―2028年度　サイバーセキュリティ統合知的基盤サーバ機器用ソフトウェアライセンスの更新　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和８年４月13日17時00分まで必着のこと。

⑵　提出先　〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構サイバーセキュリティ研究所　サイバーセキュリティ研究室　佐藤　　茂　電話042―327―7561　Ｅメール　ssato@nict.go.jp

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和８年３月13日から令和８年４月13日まで。

⑵　交付場所　情報通信研究機構ホームページの調達情報よりダウンロードして入手すること。

４　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和８年３月18日11時00分

⑵　開催場所　オンライン

⑶　出席を希望する者は、出席予定者を令和８年３月17日17時00分までに上記２⑵の場所へ連絡すること。